

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 上下水道部下水道課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2223
事務事業名	393	受益者負担金賦課徴収事務			
根拠法令等	東三河都市計画蒲郡下水道事業受益者負担に関する条例	事業開始年度 事業期間	昭和45年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	下水道整備促進を図るために
対象(受益者) (誰・何を)	負担金の賦課区域公告後5年以内に公共下水道を整備しようとする地区内の土地所有者等に
目標 (目指す成果)	下水道事業費の一部に補填するため
そのための 手段 (手法)	受益者負担金を納めていただく。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受益者負担金	839件 53,788千円	570件 5,014千円	420件 2,500千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収納状況 (収納率)全体	目標			100.0%	100%
	実績	95.5%	62.9%		年度
平成21年度新賦課区域における収納状況	目標			100.0%	100%
	実績	99.4%	78.1%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

収納状況全体	収入金額 / 調定額 × 100
新負担区収納状況	収入金額 / 調定額 × 100 (西浦第1負担区)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.40人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.40人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	920	507	2,783
	人件費	7,097	6,908	
	合計	8,017	7,415	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,017	7,415	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道整備の促進に必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	減員された職員体制で行っており、賦課業務においては、電算委託により、事務の効率を上げているが、徴収業務においては、督促や催告、滞納整理等の事務を行っているが、未収金の収納成果が出ていない。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	下水道整備事業費の一部を担う貴重な財源を確保するための事業である。また、負担金を納めることにより、下水道事業への認識を深めてもらえる事業でもある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	国の補助金の削減により、下水道管渠築造工事の進捗が遅れ、新負担区の賦課も遅れてしまう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	受益者負担金の新賦課に際して、賦課対象区域内の土地所有者に対し、負担金等の理解のために説明会を行っているが、説明会不参加者に対してトラブルを避けるため、職員を増やし、対話形式の手法等の検討も必要である。

平成22年度事務事業評価表	担当	上下水道部 下水道課	内線等	2223
---------------	----	------------	-----	------

事務事業名	394	水洗便所改造資金利子補給事業		
根拠法令等	蒲郡市水洗便所改造資金あっせん及び利子補給に関する規則	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	河川・海域の水質保全を図るために
対象(受益者) (誰・何を)	既設便所を公共下水道に接続する人に対して
目標 (目指す成果)	水洗化率を上昇させるため
そのための 手段 (手法)	改造資金の融資あっせん及び利子補給をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡市水洗便所改造資金あっせん及び利子補給金	0件 92千円	2件 57千円	10件 316千円
下水道接続件数	116件	134件	130件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
下水道接続率	目標			90.6%	100%
	実績	90.9%	90.4%		年度
利子補給申請率	目標			7.7%	
	実績	0.0%	1.5%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

下水道接続率	処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
利子補給率	利子補給件数 / 下水接続件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	92	57	316
	人件費	1,774	1,727	
	合計	1,866	1,784	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,866	1,784	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	河川や海域の水質・環境保全にむけ、普及促進のため必要性は高い。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	低金利のため、利子補給のメリットが薄れ、利子補給額の負担状況が軽くなっている。また、手続きは、銀行と本人の契約のため、事務は効率的である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	申請件数は、少ないが、普及促進の重要な事業であり、金利が上昇すれば、効果が期待できる事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	水洗化率を上げるのに必要な事業であるが、低金利時代であり、メリットが薄れており、利子補給申請件数が少ない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	水洗便所の改造義務者に対して、下水道への接続と合せ、利子補給の斡旋を進め、普及促進を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2223
事務事業名	395	下水道使用料徴収事業			
根拠法令等	蒲郡市下水道条例	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	下水道事業の安定した経営を行うために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の下水道施設使用者に
目標 (目指す成果)	負担公平の原則を守り
そのための 手段 (手法)	受益の程度に応じた適正な費用負担をしていただく。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
下水道使用料 徴収件数	110,308件	110,486件	112,930件
徴収事務 委託料	25,720,527円	25,511,472円	25,923,817円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収納状況 (収納率)	目標	-	-	100.0%	100%
	実績	98.5%	97.8%		年度
使用料徴収1件 に要する経費	目標	-	-	100.0%	-
	実績	277.01円	273.58円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

収納状況	収納金額 / 調定金額 × 100
1件に要する経費	事業費 / 使用料徴収件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	25,721	25,511	25,924
	人件費	4,835	4,716	
	合計	30,556	30,227	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	30,556	30,227	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	徴収の専任者を持たない下水道事業において、収納率の向上のため徴収事務委託は欠かせないものである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	下水道使用料は、上水道使用量に基づき算定されるものであるため、データの收受や電算管理、請求書等作成を二重に行う必要もなく効率的である。また、徴収の専任者を備える水道事業に委託することで収納率の向上が図れる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	下水道使用料は、下水道事業の主な財源であり、この財源を最も効率的かつ確実に確保するためには、水道事業への徴収事務委託が非常に有効な手段である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	水の使い方が変わってきており、節水や事業所が工場内での処理等で、給水量が減る傾向にあり、使用料収入も減少すると思われる。また、下水道供用開始から34年が経過しており、管渠及び下水道浄化センター等とも維持管理費が増大するため、使用料金への値上げや繰入金に影響を及ぼす。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	維持管理費は、原則として使用料で賄わなければならないため、定期的に使用料の改定を検討する。また、国の動向を見て、企業会計への移行を検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2222
事務事業名	396	事業場排水水質測定事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和57年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	公共水域の保全
対象(受益者) (誰・何を)	事業場排水を下水道へ接続している事業者に対して
目標 (目指す成果)	水質改善への自覚を促し、下水道施設の保全と水質の維持管理を図る。
そのための 手段 (手法)	水質検査を行い、個別指導する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
水質検査実施回数	79	68	80
水質改善指導件数	45	35	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
水質改善指導率	目標			-	0
	実績	57.0	51.5		年度
水質検査1回当りに要する経費	目標			40千円	
	実績	36千円	37千円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

水質改善指導率	水質改善指導件数 / 水質検査回数 × 100
水質検査1回当りに要する経費	水質検査経費 / 水質検査実施回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級		補佐級	0.30人	係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級		補佐級	0.30人	係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,844	2,544	3,200
	人件費	6,245	6,087	
	合計	9,089	8,631	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	9,089	8,631	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	事業場から排出される水質を把握し、事業者に対し監視、指導等を行う上で必要な業務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	水質検査結果に基づき戸別訪問することにより、各事業場の意識の向上を図り、水質を維持することにより処理場の汚濁負荷が抑制され処理費が軽減される。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	下水道管理者として事業場排水の水質監視をすることより、下水道施設の保全と円滑な水処理を行わせ、下水道事業の円滑な運営を図るために必要不可欠な事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	水質基準を超過した排水を流した場合、「注意書」、「指示書」、「警告書」等違反区分に該当する措置を行い、戸別訪問指導による指導強化を図るとともに、水質基準値に適用する除害施設を設置させる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	せっかく除害施設を設置しても、清掃等維持管理が実施されてなく、水質基準超過する事業場が見られる。改善の努力が見られない悪質業者には、改善命令を発する。特定事業場のうち、自社水質分析を定期的実施している事業場については、水質結果書の写しを提出させ測定回数を減らしコスト縮減に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2222
事務事業名	397	下水道普及促進事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	普及率の向上
対象(受益者) (誰・何を)	下水道供用開始区域内の未接続世帯に対して
目標 (目指す成果)	下水道施設の有効利用と効率的な下水道運営を図る
そのための 手段 (手法)	普及パンフレットの送付や下水道課職員が戸別訪問を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
普及活動世帯数	506	701	817
未接続世帯数	1,655	1,733	1,787
接続世帯数	15,554	15,949	16,229

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
接続率	目標	100	100	100	100
	実績	90.4	90.2		年度
普及活動割合	目標			45.7	0
	実績	30.6	40.5		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

接続率	$\text{接続世帯数} / (\text{接続世帯数} + \text{未接続世帯数}) \times 100$
普及活動割合	$\text{普及活動世帯数} / \text{未接続世帯数} \times 100$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.20人	次長 課長級	0.50人	補佐級	0.20人	係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.20人	次長 課長級	0.50人	補佐級	0.20人	係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	91	126	147
	人件費	10,212	9,916	
	合計	10,303	10,042	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	10,303	10,042	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	義務的事業のため

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	通常事務に加え、戸別訪問を100戸足らず実施するため、相当な事務量が必要となる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	法律上、供用開始区域は下水道に接続することが義務付けられており、接続率100%を達成することが下水道管理者の務めであるため、必要不可欠な手段であるが水洗化率が上がらない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成21年度末に第2次下水道普及五ヶ年計画を平成22年度(第1期)から平成26年度(第5期)を策定し、平成23年度(第2期)を実施する。戸別訪問・パンフレット郵送を実施しているが、接続率が上がらない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	「戸別訪問重点地区」と「パンフレット等の郵送による活動地区」を定め、更にきめ細かく普及活動を実施する。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2222
事務事業名	398	排水設備設置審査事業			
根拠法令等	下水道法・蒲郡市下水道条例	事業開始年度 事業期間	昭和52年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	下水道接続者に代わり下水道法及び下水道条例に適合した排水設備の審査を実施し、下水道施設の保全を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	下水道接続者
目標 (目指す成果)	公共下水道に接続する排水設備の整備促進及び円滑な維持管理を図る。
そのための 手段 (手法)	排水設備確認申請書の書類審査及び公共ます設置工事完了検査を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公共ます1件あたりの単価	39.4千円	38.0千円	40.0千円
公共ます設置完了件数	214件	230件	350件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
下水道接続率	目標			90.6%	100%
	実績	90.9%	90.4%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

下水道接続率	処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.70人	次長 課長級	0.40人	補佐級	0.40人	係長級	0.50人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.70人	次長 課長級	0.40人	補佐級	0.40人	係長級	0.50人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,428	8,741	14,000
	人件費	13,762	13,383	
	合計	22,190	22,124	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	22,190	22,124	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道法及び下水道条例等の法令規則等を遵守し、審査していく上で民間特に関連する事業者には事務委任はできない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	下水道施設管理システムを平成15年度より構築し、受付窓口には非常勤職員を配置し事務の効率化を図っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	下水道施設管理システムを活用し、下水道法・下水道条例を遵守する審査を行うことにより下水道施設の保全のため必要不可欠な事業である。ただし、担当者はある程度経験が必要となる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	下水道施設管理システムの保守点検委託料を毎年計上するが、バージョンアップ等の更新が必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	下水道施設管理システムの操作に慣れ、窓口業務のスピードアップを図る。システムの老朽化対策・新システムへの移行が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	399	単独公共下水道污水管渠築造事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住居環境の改善や公衆衛生の向上を図るため。
対象(受益者) (誰・何を)	単独公共下水道認可区域内において。
目標 (目指す成果)	下水道事業の整備促進を図る。
そのための 手段 (手法)	污水管渠築造工事を行うことにより。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
管渠工事費	128,683千円	232,388千円	293,900千円
整備面積	7.7ha (916.9ha)	15.0ha (931.0ha)	11.5ha (943.0ha)
布設延長	3.1km	6.6km	4.0km

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備促進率	目標			83.0%	100%
	実績	80.7%	82.0%		年度
1ha当り整備費	目標			25,556千円/ha	-
	実績	16,712千円/ha	15,492千円/ha		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

整備促進率	累計整備面積/認可区域面積 × 100 (認可区域面積1,136ha)
1ha当り整備費	事業費/整備面積

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.40人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級		一般職	1.00人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.40人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級		一般職	1.00人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	128,683	232,388	293,900
	人件費	9,376	9,086	
	合計	138,059	241,474	
財源 内訳	特定財源	124,597	165,788	
	一般財源	13,462	75,686	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	三河湾の水質浄化促進と生活環境の改善を図るために必要不可欠な事業であり、計画的な施工による早期の事業完了を目指す必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	現在の人員構成で進められる整備区域は微増であるため、事業費及び職員の増員が望ましい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	快適で豊かなまちづくりを行うため、下水道管理者として必要不可欠な事業であるが、更なる経済効率の向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	下水道整備計画に基づき整備区域の拡大を最優先にしているが、施設の老朽化も進んでおり整備と維持の両方を実施する人員及び費用に苦慮している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	下水道整備計画に基づき、平成28年度以降の認可区域の検討が必要になる又、維持管理体制を充実させるために、施設の耐震化、昭和40,50年代の老朽管の調査及び再生等を基本とした維持管理基本計画の策定が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	400	豊川流域関連公共下水道管渠築造事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	平成2年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住居環境の改善や公衆衛生の向上を図るため。
対象(受益者) (誰・何を)	豊川流域関連公共下水道認可区域内において。
目標 (目指す成果)	下水道事業の整備促進を図る。
そのための 手段 (手法)	汚水管渠築造工事を行うことにより。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
管渠工事費	1,381千円	0千円	6,600千円
整備面積	0.1ha	0ha	0.3ha
布設延長	44.0m	0.0m	165.0m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備促進率	目標			90%	100%
	実績	89.4%	89.4%		年度
1ha当り整備費	目標			22,000千円/ha	
	実績	13,810千円/ha			年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

整備促進率	累計整備面積/認可区域面積 × 100 (認可区域面積(海陽町を除く) 114ha)
1ha当り整備費	事業費/整備面積

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,381	0	6,600
	人件費	5,119	4,957	
	合計	6,500	4,957	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	6,500	4,957	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	本地区は平成20年度を以って概ね完成したが、整備区域内の現況田畑や雑種地で家屋のない約1haについては未整備であり、土地所有者からの申請に基づき施工する。また適切な維持管理と効率的な汚水処理を行うためにも豊川流域下水道は今後も必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	平成20年度に概ね完成しているが、維持管理、地元要望の対応に人員を割くことになるので、人員増を要望する。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	この地区は概ね完了であるため、下水道管理者として維持管理が必要不可欠である。市民の要望に応え更なる経済効率の向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市民からの申請に基づき管渠工事、汚水取付管等を施工しているが、不定期の要望に対応する発注体制に苦慮している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	三河湾の水質浄化と快適な生活を守り下水道施設の維持管理を行う上で、施設管理基本計画の策定が必要である。又、ラゲーナ蒲郡の今後の計画検討と対策が必要になる。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	401	雨水施設築造事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	高潮、豪雨による浸水被害を解消するため。
対象(受益者) (誰・何を)	下水道認可区域内において。
目標 (目指す成果)	雨水施設の拡充を図る。
そのための 手段 (手法)	雨水管渠築造工事を行うことにより。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	21,100千円	24,000千円	50,000千円
管渠延長(累計)	162.0m (80,048m)	152.0m (80,200m)	20.0m (80,220m)
整備面積(累計)	3.4ha (816.2ha)	0.1ha (816.3ha)	0.1ha (816.4ha)

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備促進率	目標			58.5%	100%
	実績	58.5%	58.5%		年度
1m当り整備費	目標			2,500千円/m	-
	実績	130千円/m	158千円/m		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

整備促進率	累計整備面積/認可区域面積 × 100 (認可区域面積1,396ha)
1m当り整備費	事業費/管渠延長

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	21,100	24,000	50,000
	人件費	4,572	4,426	
	合計	25,672	28,426	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	25,672	28,426	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道計画に基づき円滑な雨水排水を行うことにより浸水被害を無くし、安全で快適な市民生活を確保するため、必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	雨水施設、汚水施設の両方を現在の配置人員で賄っており市民、地区要望の対応に戸惑うところもあるため、人員増を要望する。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	下水道管理者として、浸水被害を被っている低区についてポンプ排水等工法を検討し市民の生活を守るための努力が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	近年では、ゲリラ豪雨など予期せぬ大雨の発生に伴う報告に現在配置人員では、対応に苦慮するところがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	下水道計画に基づき浸水被害を無くすべく、雨水河口吐口の樋門の整備及び堆積土砂等の対策、施設の老朽化調査等の計画を立案し予算等も考慮し早期事業完了を目指す。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2242
事務事業名	402	マンホールポンプ維持管理事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	平成2年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	下水を円滑に排除
対象(受益者) (誰・何を)	下水道認可区域内の低地帯の受益者に
目標 (目指す成果)	生活環境の保全
そのための 手段 (手法)	マンホールポンプの適切な維持管理を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
保守点検・清掃 等委託事業費	5,632千円	5,544千円	6,370千円
電気・通信費	1,840千円	1,840千円	1,909千円
委託業務箇所	16箇所	16箇所	17箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
維持管理指数	目標			0.7件/月	-
	実績	0.7件/月	0.7件/月		年度
1箇所当たりの 維持管理費	目標			487千円/箇所	-
	実績	467千円/箇所	462千円/箇所		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

維持管理指数	異常警報発生件数 / 12ヶ月
1箇所当たりの 維持管理費	(委託業務費 + 電気・通信費) / 委託業務箇所数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,472	7,384	8,279
	人件費	1,524	1,475	
	合計	8,996	8,859	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,996	8,859	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道法により、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が行うこととなっている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	マンホールポンプの維持管理が円滑に行われることが、生活環境の保全を保っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	現在の箇所数に合わせた維持管理を継続して、今後増設される施設の管理と併せて、経費削減を図って行きたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化及び長期使用により補修費用が増加傾向にある。また一部地域において、流入水質（油脂等）の影響による機械等の腐食対策を検討する必要がある。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	施設の維持管理を適正に行い、機器の長期使用化に努めるとともに、ライフサイクルコストを考慮した計画的な改築更新を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	403	汚水取付管布設事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住居環境の改善や公衆衛生の向上を図るため。
対象(受益者) (誰・何を)	公共ます設置申請者。
目標 (目指す成果)	下水道の接続率の向上と市民の快適な生活のため。
そのための 手段 (手法)	取付管を布設することにより。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	18,276千円	13,443千円	20,700千円
施工箇所数	88箇所	72箇所	115箇所
水洗化戸数	15,402戸	16,189戸	
区域内戸数	17,095戸	17,995戸	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備促進率	目標			-	100%
	実績	90.1%	90.0%		年度
1ha当り整備費	目標			180千円/戸	-
	実績	208千円/戸	187千円/戸		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

下水道接続率	処理区域内水洗化戸数/処理区域内戸数 × 100
1戸当たり施工費	事業費/施工箇所数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,276	13,443	20,700
	人件費	1,524	1,475	
	合計	19,800	14,918	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	19,800	14,918	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	この事業は、下水道法に基づき下水道管理者が行うべきである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	取付管の積算事務と排水設備完了検査を同じ職員で行っており配置人員に苦慮している状態であるため、職員の増員を要望する。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	快適で豊かなまちづくりを行うため、下水道管理者として必要不可欠な事業であるが、更なる経済効率の向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	汚水支線築造時と同時に取付管を施工することにより、事務費、工事費の経費削減を図ることができる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	本管発注時の戸別訪問を慣行とし事務費工事費の経費削減を図ると共に、既存の下水道システム(取付管)情報の追加見直しが必要になる。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	404	管渠等維持補修事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	下水道施設の機能を保持すると共に事故の防止を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	下水道施設。
目標 (目指す成果)	下水道施設の長期使用を図る。
そのための 手段 (手法)	適切な維持管理をおこなうことにより。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
維持補修費	34,167千円	61,523千円	50,320千円
整備面積	916.1ha	931.0ha	943.0ha
苦情・要望件数	91件	57件	
苦情・要望対処数	82件	54件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1ha当り 維持補修費	目標			53千円	-
	実績	37千円	66千円		年度
苦情要望対処率	目標			100%	100%
	実績	90% 82件/91件	94.7% 54件/57件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

維持補修費 ha	維持補修費/整備済み面積
苦情要望対処率	苦情・要望対処軒数/要望件数×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.50人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	34,167	61,523	50,320
	人件費	4,688	4,543	
	合計	38,855	66,066	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	38,855	66,066	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	維持管理に関する市民からの要望に対して迅速に対応しなければならないため。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	整備区域の拡張に伴い、維持すべき下水道施設も増大するためこれに対応するため人員配置が必要になる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	供用開始後30年以上経過した施設もあり、それらを維持管理して行く事は、安全な市民生活を確保するために必要なことであり、また経済効率、事務効率の向上を図り運営して行く必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	管内の状況を確認する機械等のハイテク機材を駆使し施設の維持管理をする上で、費用、人員の確保が必要になる
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	施設の耐震化、老朽管の調査を計画的に実行し、その上で再生工事を計画的に順序立て実施する。又、基本となる幹線等は毎年調査を行う必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2231
事務事業名	405	実施設計委託事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和52年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	施工性、安全性、経済性を考慮し高度な技術検討及び専門分野の知識を取り入れるため。
対象(受益者) (誰・何を)	下水道認可区域内において。
目標 (目指す成果)	適切な整備の執行を図る。
そのための 手段 (手法)	実施設計委託業務を発注することによる。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委託業務費	42,966千円(5件)	39,869千円(8件)	30,400千円(5件)
管渠延長	L = 403,490m・4,460m	L = 408,100m・4,610m	L = 410,300m・2,200m
整備面積	L = 1,131.2ha・6.8ha	L = 1,146.2ha・15.0ha	L = 1,157.7ha・11.5ha

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備進捗率(延長)	目標			82.8%	100%
	実績	81.4%	82.4%		年度
整備進捗率(面積)	目標			83.0%	100%
	実績	81.0%	82.1%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

整備進捗率(延長)	整備完了延長/事業認可延長 × 100 (事業認可延長495,546m)
整備進捗率(面積)	整備完了面積/事業認可面積 × 100 (事業認可面積1,396ha)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	42,966	39,869	30,400
	人件費	3,479	3,364	
	合計	46,445	43,233	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	46,445	43,233	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道整備の促進と高度な技術力を確保し継続することで施工に繁栄させるため。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	限られた人員の中で安全、迅速、経済的な設計業務を行い、下水道事業促進をはかるうえで成果を上げている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	常に新工法の情報に関心を持ち維持管理面においてもコスト削減を考慮し、安全で施工性の良い設計業務を行うように担当職員の技術力と受注業者の質の向上を図る。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	発注単位を地区ごとに分割させ、地域住民のニーズに応えられるような体制が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	次年度工事施工箇所を当該年度で委託業務を発注し、工事発注時期の遅れ、地域住民に迷惑がかからないような計画を立案し、早期事業完了を目指す。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2242
事務事業名	406	下水道施設管理システム事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	平成14年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	埋設管管理と調査確認のために
対象(受益者) (誰・何を)	下水道認可区域内の関係者
目標 (目指す成果)	台帳劣化の解消、緊急時の迅速な対応と災害時のためのデータ分散化及び印刷等の軽減化。
そのための 手段 (手法)	最新情報を台帳紙ベースからデジタルベース化に

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
保守	1,788千円	1,339千円	1,399千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標			91.5%	100
	実績	79.9%	85.6%		年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	システム累計事業費 / システム全体事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,788	1,339	1,399
	人件費	4,391	4,264	
	合計	6,179	5,603	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,179	5,603	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	下水道施設を適切に管理するため必要であるとともに、市民・業者への迅速な情報提供のためにも必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	職員によるデータ入力、計画図などの必要時の印刷等により経済効率の向上を図った。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	下水道施設管理システムは、下水道施設を適切に管理するため必要不可欠であり、経済効率等を留意しつつシステムの信頼性と操作性をさらに高めて行く必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市民等への最新情報の提供と、効率的なデータ入力のためには入力端末の追加が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	入力済データの一部に不具合が認められるため、入力済データの再確認、新規データ入力の正確性を期してシステムの信頼性を高める必要がある。 受益者負担金システムの導入、CALS/ECの対応を検討する必要がある。 又、他事業との利用連携も検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	上下水道部 下水道課	内線等	2241
事務事業名	407	基本・認可計画策定及び計画事務事業			
根拠法令等	下水道法	事業開始年度 事業期間	昭和45年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	下水道		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	計画的・段階的な下水道の整備を図る
対象(受益者) (誰・何を)	下水道事業予定区域において
目標 (目指す成果)	公共用水域の水環境を正常に保つため、事業区域の拡張
そのための 手段 (手法)	基本・認可計画策定及び計画事務事業を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	0千円	0千円	500千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
整備進捗率(延長)	目標			82.8%	100%
	実績	81.4%	82.4%		年度
整備進捗率(面積)	目標			83.0%	100%
	実績	81.0%	82.1%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

整備進捗率(延長)	整備完了延長 ÷ 事業認可延長 × 100
整備進捗率(面積)	整備完了面積 ÷ 事業認可面積 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.90人	次長 課長級	0.60人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.90人	次長 課長級	0.60人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	500
	人件費	7,504	7,259	
	合計	7,504	7,259	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	7,504	7,259	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法律上、事業を施行するに当たり、事業管理者が実施しなければならない事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	特殊的、経験的事務が多いため、事務内容及び担当職員の円滑な引継ぎ体制を確立し、事務効率の低下を防ぐ必要がある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	下水道事業は公共用水域の汚濁防止と良好な生活環境を確保するため不可欠であり、社会状況の動向を把握し的確なスピードで事業進捗を図るために必要な事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業計画に基づき高度処理を開始し、公共水域の水質保全に寄与できたが、事業区域の拡張については社会経済情勢もあり、遅れがちである。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後、認可区域の見直し、BCP(業務継続計画)の策定等を進めるなどと合わせて、事業を適切に実施するために、相応の人員配置と事務内容のマニュアル化、調書作成のためのデータの一元化が望まれる。